

実施計画事業名		人権擁護推進事業		評価対象年度	平成 23 年度				
評価担当部署		生活福祉部市民生活課		課長(主幹)名	工藤 紳吉				
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)						
	政策	2	パートナーシップによるまちづくり						
	施策	4	人権を尊重し、みんなで参画できる平和な社会を構築します						
	関連施策								
現状と課題	学校や職場での「いじめ」、高齢者や障害のある人に対する虐待、家庭内暴力、人権の侵害などに関する問題が増加している。								
目的	全ての人が人権尊重の理念を正しく理解することの重要性と生命の尊さ・大切にすることを啓発推進していく								
施策展開の	人権擁護委員による幼稚園・小学校の訪問、人権教室等の啓発活動を企画、実施して人権尊重の大切さを呼び掛けていく。平成21年度、22年度は、道の委託事業等を活用し、人権啓発のより一層の周知を図る。								
成果指標	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度	
	啓発活動参加人数		人		目標	1,800	1,500	1,500	
説明	人権教室・人権週間等の啓発活動参加者人数				実績	2,300	1,934		
活動指標	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度	
	啓発活動回数		回		目標	20	20	20	
	説明	人権啓発活動の開催回数				実績	22	18	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績		単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)	千円	4,368	224	244				
	国庫支出金	千円	0	0	0				
	道支出金	千円	4,220	0	0				
	起債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	148	224	244				
	この事業にかかる職員数	人/年	0.77	0.26	0.26				
人件費(B)	千円	5,229	1,808	1,808					
計(A+B)	千円	9,597	2,032	2,052					
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 平成22年度は、北海道の委託事業(啓発活動)が行われたが、23年度は対象外となっている。								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし
	<A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 今後も人権擁護運動の意義を市民に周知するため、啓発活動を継続する必要がある。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--